

第24年度 第18回 石巻市震災復興推進本部会議要旨

日時：平成24年12月3日（月）

9：00～9：20

会場：庁議室

[報告事項]

1 総合計画実施計画（平成25年度～平成27年度）及び震災復興基本計画実施計画（平成25年度～平成27年度）について（企画部総合政策課、震災復興部復興政策課）

総合計画基本計画（平成19年度～平成28年度）及び震災復興基本計画（平成23年度～平成32年度）が示す施策の実現に必要な具体的な事業の概要を明らかにし、毎年度における予算編成及び事業実施の具体的指針とするため、各実施計画を策定するもの。

(1) 主な内容

〔総合計画実施計画〕

① 計画期間とローリング方式

計画期間は、平成25年度から平成27年度までの3か年度とし、社会情勢の変化や財政状況を勘案し、毎年度、見直し・事業調整を行うローリング方式とする。

② 掲載対象

基本計画の施策に基づく各種事業のうち、市が実施する主な事業を施策単位ごとに掲載する。なお、国、県及び民間が事業主体となって行う事業であっても、市が事業費を負担・助成する事業は掲載する。行政内部事務、施設の運営・維持管理事業等は除く。

③ 構成

施策体系、目標、重点施策、施策別の事務事業計画、建設事業一覧

④ 実施計画計上事業費

建設事業費（3か年度分の事業費）として、次のとおり計上した。（単位：千円）

| 区 分 | 建設事業費 |
|----------------------------|-----------|
| 第1章 ともに創る協働のまち | 75,322 |
| 第2章 個性と創造性豊かな未来の担い手をはぐくむまち | 542,497 |
| 第3章 地域資源を活かして元気産業を創造するまち | 968,265 |
| 第4章 安心して健やかに暮らせるまち | 973,522 |
| 第5章 心ゆたかな誇れるまち | 4,629,280 |
| 第6章 地域の個性が輝き融和するまち | 1,699,460 |
| 合 計 | 8,888,346 |

※ 各種特別会計の建設事業のほか、一部非建設事業を含む。

〔震災復興基本計画実施計画〕

① 計画期間とローリング方式：（総合計画実施計画と同様）

② 掲載対象：（総合計画実施計画と同様）

③ 構成

復興の基本理念、重点プロジェクト、施策別の事務事業計画及び建設事業一覧

④ 実施計画計上事業費

建設事業費（3か年度分の事業費）として、次のとおり計上した。（単位：千円）

| 区 分 | | 建設事業費 |
|--------|----------------------------|-------------|
| 施策大綱 1 | みんなで築く災害に強いまちづくり | 311,047,863 |
| 施策大綱 2 | 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す | 105,633,849 |
| 施策大綱 3 | 自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる | 78,000,030 |
| 施策大綱 4 | 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる | 15,869,939 |
| 合 計 | | 510,551,681 |

※ 各種特別会計の建設事業のほか、一部非建設事業を含む。

(2) 今後の予定

平成24年12月6日 石巻市議会全員協議会において説明予定

2 財政収支見通しと今後の対応について（総務部財政課）

財政の健全な運営と事務の計画的・効率的な遂行を図るため、「震災復興基本計画実施計画」及び「総合計画実施計画」に係る事業費とその財源を加味した平成25年度以降3ヶ年の財政収支見通しを策定するとともに、今後の財源不足等への対応を示すもの。

(1) 主な内容

① 石巻市の財政収支見通しの概要

- 予算規模…震災に伴う復旧・復興事業の推進により、予算規模は平年ベースを大きく上回る水準で当面推移する見通し。
- 歳入…東日本大震災復興交付金等の復興財源により大幅に増加する。
市税については、震災前までの水準回復は当面見込めない。
歳入総額に占める通常分の歳入は非常に厳しい状況。
- 歳出…震災対応のマンパワー確保が必要であり、職員数削減は難しい。
福祉関係経費増加や災害復旧事業完了による休止施設等の再開などが見込まれることから、歳出総額の削減は困難な状況。
- 財政運営…歳入歳出両面で極めて厳しい状況が続く見通し。

② 歳入の見通し

- ・ 市民税は、給与所得等の改善や雑損控除の減少、固定資産税は、住宅等の新築などにより増加が見込まれるものの、市税全体では、震災前を大きく下回る水準で推移。急激な回復は期待できない。
- ・ 地方交付税のうち、普通交付税は、市税の減収など震災分を一定程度補てんする形で交付が見込まれる。「震災復興特別交付税」についても、復興事業等に対し相当額の交付が見込まれることから、地方交付税は、大幅に増加した中で推移する見通し。
- ・ 歳入については、使途が限定される財源で大幅に増加する一方、自由度の高い一般財源については、地方交付税が一定額確保されても、市税収入の低迷に伴い厳しい状況が続く見通し。

③ 歳出の見通し

- ・ 人件費は、震災対応のマンパワー確保のため、従来のような削減は困難な見通し。

- ・扶助費は、各種支援策の終了とともに生活保護費等の増加が見込まれ、高い水準で着実に増加していく見通し。
- ・公債費は、復旧・復興事業への震災復興特別交付税措置が継続されれば、臨時財政対策債及び通常事業で一定額程度の建設事業債を借入しても、復興事業関連起債の償還開始前までは、概ね減少する見通し。
- ・歳出については、高齢化の進展や震災に伴う新たな財政需要への対応が必要となるが、従来の人件費縮減や物件費削減を中心とした取り組みだけでは、対応が困難な見通し。

④ 収支見通し

- ・予算規模は、25年度以降も当面高い水準で推移し、収支不足額も毎年度発生する見込み。
- ・25年度から27年度までの3ヶ年の収支不足見込額の総額は、53.6億円となる見込み。
なお、復旧・復興分については、国等の財政支援を中心に概ね財源手当が可能と見込まれるが、財政支援の対象外となる経費も発生する見込み。

【27年度末財政調整基金残高23.2億円】

⑤ 今後の対応

- ・25年度以降の収支不足への対応として、財政調整基金や減債基金の活用が避けられない状況であるが、いずれの基金も有限のため、仮に全額取崩した場合、持続可能な予算編成を続けることは不可能。
- ・国県支出金のほか、「東日本大震災復興交付金基金」をはじめ、「震災復興基金」、「震災復興特別交付税」などを最大限活用し、民間等の支援による事業の実施など、本市の財政負担を可能な限り抑制するとともに、国県に対し、財政支援の新設や拡充などを求める必要がある。
- ・迅速かつ積極的な復興を進めるため、徹底した復旧・復興事業への「重点化」が引き続き必要、可能な限り財源と人材を復興事業へ集中させ、通常事業をより厳しく選択しながら、適正かつ健全な財政運営を行う必要がある。

(2) 今後の予定

平成24年12月6日 石巻市議会全員協議会において説明予定

以 上